整理番号

国民健康保険一部負担金等免除申請書

被保険者証 記号・番号			組合員氏名	
事業所名称				

区分	氏名	生年月日	住所
免除対象 として 申請する 被保険者		昭 令 平　年　月　日	
		昭 令 平　年　月　日	
		昭 令 平　年　月　日	
		昭 令 平　年　月　日	
		昭 令 平　年　月　日	

免除を申請する理由

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域等に指定されたため
被災時の住所について記入し、その住所が該当する区域等に○を記入してください。

被災時の住所（□にチェックしてください）

□　組合に届出している住所

□　下記住所

福島県　　市・郡　　町・村

（　　）	下記区域等以外
（　　）	ア　平成 25 年度以前に指定が解除された旧緊急時避難準備区域等 （特定避難勧奨地点を含む）
（　　）	イ　平成 26 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域等 （田村市の一部、川内村の一部及び南相馬市の特定避難勧奨地点）
（　　）	ウ　平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域（楢葉町の一部）
（　　）	エ　平成 28 年度及び平成 29 年４月１日に指定が解除された旧居住制限区域等 （葛尾村の一部、川内村の一部、南相馬市の一部、飯舘村の一部、川俣町の一部、浪江町の一部及び富岡町の一部）
（　　）	オ　令和元年度に指定が解除された旧帰還困難区域等 （双葉町の一部、大熊町の一部及び富岡町の一部）
（　　）	カ　令和４年度及び令和５年４月１日に指定が解除された旧特定復興再生拠点区域 （葛尾村の一部、大熊町の一部、双葉町の一部、浪江町の一部及び富岡町の一部）

「ア」～「カ」のいずれかに該当する被災者については、所得区分により免除の対象外となることがあります。
当該区域の被災者に係る免除措置については、組合において個人番号（マイナンバー）を利用した情報連携により取得した所得課税情報を確認したうえで決定します。
なお、組合において所得課税情報が取得できないときは、所得課税証明書等の提出を依頼いたしますので、ご了承ください。

上記のとおり一部負担金等の免除を申請します。

令和　　年　　月　　日

住　所

組合員　氏　名

電話番号　（　　）　　－

全国土木建築国民健康保険組合理事長　様